

件 名	「さかい地域包括ケアシステムの構築にむけて、平成37年度までの取組等を示したロードマップ」(案)の策定について
経過・現状 政策課題	<p>【現状】(H29年3月末) 総人口：842,545人 高齢者数：229,321人 高齢化率：27.22%</p> <p>H32には高齢化率27.7%と高齢化率のピークを迎え、 H37は後期高齢者と前期高齢者の数が逆転。要介護認定者は、H27の1.4倍</p> <p>【経過】 平成27～28年度 ・堺市社会福祉審議会高齢者専門分科会 合計6回 ・地域包括ケアシステム推進会議(地域包括ケアシステム、医療、介護、認知症、高齢者の住まい暮らし専門家会議)合計17回</p> <p>【地域包括ケアシステムの構築における高齢者保健福祉・介護保険事業計画の7つの柱】 (1) 在宅ケアの充実 (2) 認知症支援の充実 (3) 高齢者が安心して暮らせるまち・住まい (4) 介護サービス等基盤整備 (5) 介護予防の推進と新しい総合事業の実施 (6) 健康の保持・増進 (7) 高齢者の社会参加と生きがいづくりの支援</p>
対応方針 今後の取組 (案)	<p>2025年(平成37年)までの方向性を示した長期と、次期堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(平成30～32年度)までのより詳細な取組を示した中期から構成されるロードマップを作成</p> <p>【ロードマップの目的】 (1) 本市における「地域包括ケアシステムの構築」に向けて、中長期的な取組や方向性の明確化 (2) 取組が複数の施策に関係している場合、可視化により立体的な施策展開を実現 (3) 取組の共有を図り、一体的に施策展開を推進</p> <p>【めざす姿】 高齢者が、できる限り住み慣れた地域で、自分らしく暮らし続けることができるよう、地域で医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される体制が整備できている。</p> <p>【今後のスケジュール(案)】 ・庁外：地域包括ケアシステム推進会議の中で意見を聴取して、随時見直しを図る。 ・庁内：随時内容更新と定期的な照会により、見直しを行う。</p>
効果の想定	<p>・分野横断的な議論の場の設置により、地域包括ケアシステムの効果的な推進を達成することができる。</p> <p>・定期的及び随時見直しを行うことで、確実に施策の推進ができる。</p>
関係局との 政策連携	<p>建築都市局、市民人権局、産業振興局、建設局、文化観光局、環境局、危機管理室、市長公室、消防局</p>

「さかい地域包括ケアシステムの構築にむけて、平成37年度までの取組等を示したロードマップ」(案) 概要について

【地域包括ケアシステムとは】
 高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援をめざして、できる限り住み慣れた地域で、自分らしく暮らし続けることができるよう、地域で医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される体制のこと。

【これまでの経過】
 ◆ 団塊の世代がすべて75歳以上となる2025年(平成37年)を展望し、地域包括ケアシステムの構築に向けて堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(平成27~29年度)を策定
 ◆ 「堺市社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会」において高齢者福祉を検討
 ◆ 平成27~28年度
 ・堺市社会福祉審議会高齢者専門分科会 合計6回
 ・地域包括ケアシステム、医療、介護、認知症、高齢者の住まい・暮らしに関する各専門家会議 合計17回

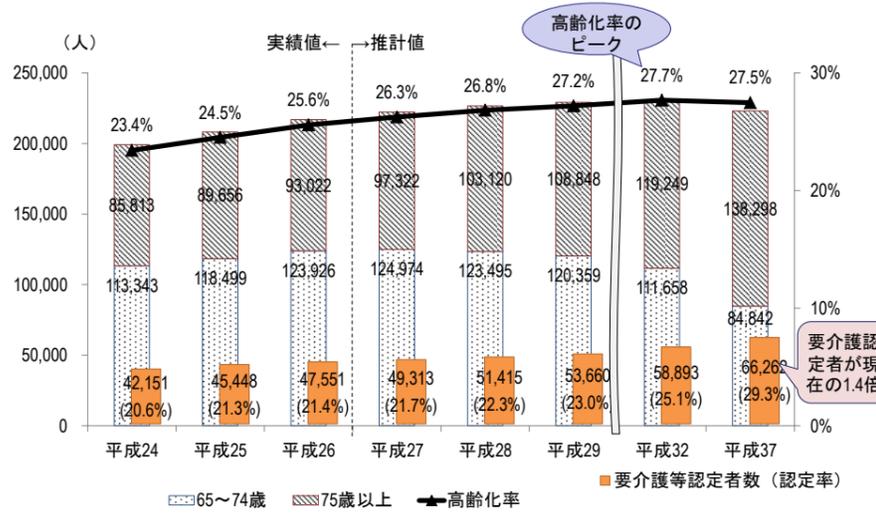
【新たな動向や支援者・市民からの声】
 ◆ 本市においても、平成28年12月末現在で高齢化率は27%を超え、今後ますます高齢者が増加することが予測される。
 ◆ 高齢者を地域全体で支えて、安心して住み続けることができるような「地域包括ケアシステムの構築」が、国レベルで求められている。
 ◆ 「地域包括ケアシステムの構築」の見える化を進めて欲しい。
 ◆ 2025年問題に向けた「地域包括ケアシステムの構築」について、広い視野を持って展望を示して欲しい。

【ロードマップの目的】
 ◆ 「地域包括ケアシステムの構築」に向けて、中長期的な取組や方向性を明らかにする。
 ◆ 取組が複数の施策に関係している場合、可視化により立体的な施策展開を実現させる。
 ◆ 取り組みの共有を図り、一体的に施策展開を推進する。

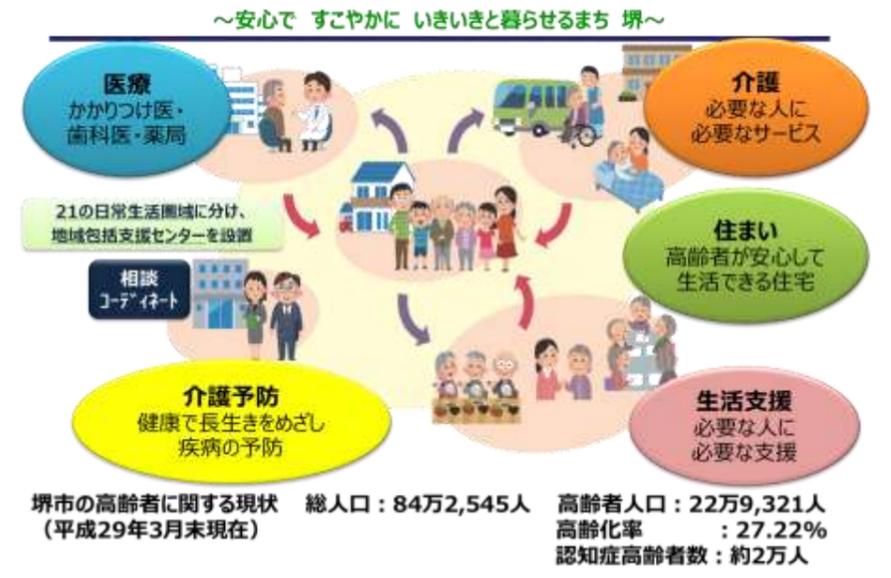
【ロードマップの位置づけ】
 (上位計画)
 ◆ 堺市マスタープラン さかい未来・夢コンパス
 ◆ 堺21世紀・未来デザイン
 (関連計画)
 ◆ 堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(平成27~29年度)
 ◆ 堺あったかぬくもりプラン3
 ◆ 新健康さかい21(第2次)
【ロードマップの構成】
 ◆ 2025年までの方向性を示した長期のロードマップと、次期堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(平成30~32年度)までのより詳細な取組を示した中期のロードマップから構成され、必要に応じ改訂を行うもの。

ロードマップの策定

高齢者数と要介護認定者数の推移



地域包括ケアシステム



地域包括ケアシステムの構築

今後、要介護等認定者や認知症高齢者、独居世帯、高齢者のみの世帯の増加などにより、公的な福祉サービスだけでは支援の必要な高齢者を支えることは難しくなると考えられている。そのため、団塊の世代が75歳以上となる平成37(2025)年までに、地域包括ケアシステムを構築していく必要がある。

【めざす姿】高齢者が、できる限り住み慣れた地域で、自分らしく暮らし続けることができる。

地域で医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される体制づくり

実現にむけた「7つの柱」と施策展開

- 在宅ケアの充実**
 - 在宅医療・介護の連携強化
 - 地域包括支援センターの運営
 - 在宅生活を支援する多様なサービス基盤の充実
 - 市民への情報提供の充実や意識の啓発
- 認知症支援の充実**
 - 認知症に関する普及啓発の推進
 - 認知症への適切な対応
 - 認知症家族等への支援や居場所づくり
 - 権利擁護支援の充実
 - 消費者被害の未然防止及び救済
 - 認知症予防
- 高齢者が安心して暮らせるまち・住まい**
 - 住宅改修等の推進など
 - サービス付き高齢者向け住宅等の質の確保に向けた取組の推進
 - バリアフリー化やユニバーサルデザインの推進
 - 災害等緊急時に備えた支援の充実
 - 地域における見守りの推進
- 介護サービス等の基盤整備**
 - 介護サービスの質の向上
 - 介護人材の確保・育成
 - 介護保険施設の適正な整備
 - 介護給付適正化事業の推進
 - 費用負担への配慮
 - 介護保険制度に関する啓発、相談、苦情対応等
- 高齢者の社会参加と生きがいの支援**
 - 情報提供ときっかけづくり
 - 担い手の育成
 - 社会参加の機会の提供
 - 家族介護者等への支援の充実
- 健康の保持・増進**
 - 地域に根ざした健康づくり
 - 生活習慣病等の疾病の重症化予防
- 介護予防の推進と新しい総合事業の実施**
 - 介護予防事業の再編と普及啓発(H29年~新しい総合事業の一般介護予防事業へ再編)
 - 介護予防ケアマネジメント検討会議の実施
 - リハビリテーション専門職を活かした取組の推進
 - 介護予防・生活支援サービス事業の実施

出典：堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(平成27~29年度)

地域包括ケアシステムの考え方

①地域包括ケアシステムの構築は、市町村が地域の特性に応じて作りあげていくことが必要とされている。

②自助・互助・共助・公助の考え方のもと、高齢者自身も支え手となって、多様な主体が参画し、高齢者の生活をさまざまな形で支え合う地域づくりを進める必要がある。

③構築に当たっては、医療・介護・介護予防など幅広い分野にわたることから、多くの関係者の方々の協力を得て推進する必要がある。

(今後のスケジュール)
 ・ 庁外：各専門家会議の中で意見を聴取し、随時見直しを図る。
 ・ 庁内：随時内容更新と定期的な照会により、見直しを行う

関係者との連携

基本理念

安心して すこやかに いきいきと暮らせるまち 堺

計画目標

生活の安心を
支える

すこやかに
暮らす

いきいき
暮らす

計画推進の考え方

自助・互助・共助・公助の考え方のもと、高齢者自身も支え手となって、多様な主体が参画し、高齢者の生活をさまざまな形で支え合う地域づくりを進め、計画を推進します。

自助：自分らしい生活を続けていくために自ら取り組むこと

互助：自助だけでは難しいことをお互いに助け合うこと

共助：助け合いのしくみが組織化・制度化され、より幅広くなったもの

公助：公共的な制度・事業を通じて生活支援など行っていくこと

施策展開

地域包括ケアシステムの構築 (高齢者を地域全体で支える保健福祉のしくみ)

目 途
平成37年（2025年）

1	2	3	4	5	6	7
在宅ケアの 充実	認知症支援の 充実	高齢者が安心 して暮らせる まち・住まい	介護サービス等の 基盤整備	介護予防の推進と 新しい総合事業の 実施	健康の保持・増進	高齢者の社会 参加と生きがい づくりの支援
<ul style="list-style-type: none"> ①医療・介護の連携強化 ②地域包括支援センターの運営 ③在宅生活を支援する多様なサービス基盤の充実 ④市民への情報提供の充実や意識の啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ①認知症に関する普及啓発の推進 ②認知症への適切な対応 ③認知症家族等への支援や居場所づくり ④権利擁護支援の充実 ⑤消費者被害の未然防止及び救済 	<ul style="list-style-type: none"> ①住宅改修等の推進 ②サービス付き高齢者向け住宅等の質の確保に向けた取組の推進 ③バリアフリー化やユニバーサルデザインの推進 ④災害等緊急時に備えた支援の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ①介護サービスの質の向上 ②介護人材の確保・育成 ③介護保険施設の適正な整備 ④介護給付適正化事業の推進 ⑤費用負担への配慮 ⑥介護保険制度に関する啓発、相談、苦情対応等 	<ul style="list-style-type: none"> ①介護予防事業の再編と普及啓発 ②リハビリテーション専門職を活かした取組の推進 ③介護予防・生活支援サービス事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ①地域に根ざした健康づくり ②生活習慣病などの疾病の重症化予防 	<ul style="list-style-type: none"> ①情報提供ときっかけづくり ②担い手の育成 ③社会参加の機会の提供 ④家族介護者等への支援の充実

高齢者を地域全体で支える保健福祉のしくみ（地域包括ケアシステム）の構築に向けて

堺市における地域包括ケアシステムの構築

地域包括ケアシステムとは・・・

高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援をめざして、できる限り住み慣れた地域で、自分らしく暮らし続けることができるよう、地域で医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される体制のことです。

今後、要介護等認定者や認知症高齢者、独居世帯、高齢者のみの世帯の増加などにより、公的な福祉サービスだけでは支援の必要な高齢者を支えることは難しくなると考えられます。そのため、団塊の世代が75歳以上となる平成37（2025）年までに、地域包括ケアシステムを構築していく必要があります。

1 在宅ケアの充実

- ◆地域ケア会議の実施
- ◆在宅生活に対する意識啓発
- 在宅医療・介護連携のネットワークの推進
- 総合相談支援
- 権利擁護
- 地域福祉ねっとワーカー
- 地域のつながりハート事業 など

2 認知症支援の充実

- ◆認知症ケアパスの作成・普及
- ◆認知症初期集中支援チームの設置
- 認知症サポーター・認知症キャラバン・メイト
- 認知症疾患医療センター
- 認知症地域支援推進員
- さかい見守りメール
- 認知症家族等への支援や居場所づくり など

7 高齢者の社会参加と生きがいの支援

- ◆高齢者の就労・社会参加を目的とした講座
- ◆ソーシャルビジネス活性化
- セカンドステージ応援団事業
- 高齢者のボランティア活動支援
- 就労的生きがいづくり活動支援
- 家族介護支援（レスパイト）事業 など

3 ◆は新規事業 高齢者が安心して暮らせるまち・住まい

- 緊急通報システム
- 高齢者向け住宅の情報提供
- サービス付き高齢者向け住宅等への立ち入り検査
- ユニバーサルデザインを取り入れた公共住宅
- 避難行動要支援者の避難支援のしくみづくり など

4 介護サービス等の基盤整備

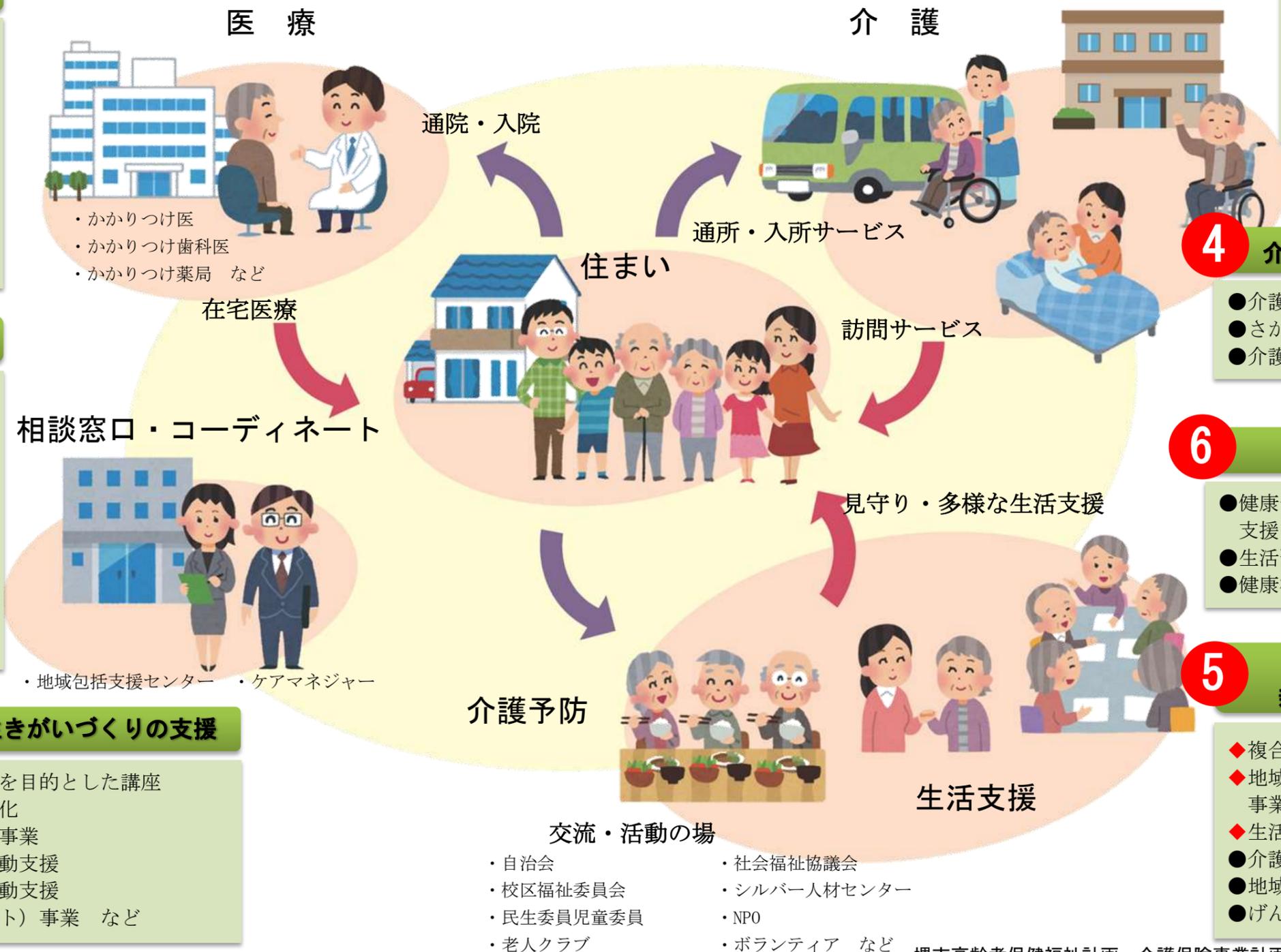
- 介護サービス事業者への指導・助言
- さかい介護人材確保・育成支援事業
- 介護給付適正化事業 など

6 健康の保持・増進

- 健康づくり自主活動グループ育成・支援
- 生活習慣病予防のための健康教育
- 健康相談 など

5 介護予防の推進と新しい総合事業の実施

- ◆複合型介護予防教室
- ◆地域リハビリテーション活動支援事業
- ◆生活支援コーディネーター
- 介護予防手帳
- 地域における介護予防活動の支援
- げんきあっぷ教室 など



◎地域包括ケアシステムの構築にむけて、平成37年度までの取組等を示したロードマップ(案)

項目については、堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に準じる。

項目	めざす姿	施策展開	具体的な取組	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	将来的には…			
1. 在宅ケアの充実	高齢者の状況に応じて、医療・介護・生活支援等のサービスを適切に組み合わせて提供する体制（連携）が整っている。	◎医療・介護の連携強化	医療・介護連携推進事業による支援	国から、下記(ア)～(キ)事業推進【平成30年4月まで】														
		(ア) 地域の医療・介護の資源の把握	■各職能団体でリスト化	各職能団体でリスト化・HPIに更新												堺市の医療・介護資源のリストやマップを、多職種で共有できている。		
		(イ) 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討	■医療と介護の連携会議	医療・介護連携に関する実態調査 堺市在宅医療・介護連携推進ワーキンググループ	地域包括ケアシステム、医療、介護専門家会議	【仮称】地域包括ケアシステム推進審議会										条例設置の審議会へ移行		
		(ウ) きれめのない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進	■24時間訪問診療・訪問看護等の提供が可能な体制を確保 ■緊急一時入院への協力体制の構築	検証・多職種から意見聴取		検証・多職種から意見聴取										全市的に、24時間在宅医療の提供が可能		
		(エ) 医療・介護関係者の情報共有の支援	■連絡票（医介連携の多職種連携マニュアル）の利用啓発	医療・介護連携に関する実態調査(再掲)		利用啓発		利用啓発継続										ICTによる医療・介護関係者の情報共有
		(オ) 在宅医療・介護連携に関する相談支援	■在宅医療・介護連携相談窓口の設置	1か所実施 → その後検証		相談体制の充実と情報の集積、関係機関とのネットワーク化										適時適切に相談に乗ってもらえる窓口の設置		
		(カ) 医療・介護関係者の研修	■堺市医師会主導「いいともネット」にて開催	ケアマネジャー病院実習、退院調整者向け研修												各区で年間数回実施（顔の見える関係づくり）、多職種が在宅医療・介護の知識を十分持っている。		
		(キ) 地域住民への普及啓発	■市民向け講演会の実施 ■在宅医療・介護リーフレット ■かかりつけ医をもちましよう推進・啓発	市全体で年1回	2区で年1回ずつ	2区で年1回ずつ	複数区で年1回ずつ										多くの高齢者が、住み慣れた地域で安心して人生の最期を迎えたいと願う。	
		◎地域包括支援センターの運営	■総合相談支援 ■権利擁護 ■包括的・継続的ケアマネジメント支援 ■介護予防ケアマネジメント ■堺市版地域ケア会議	拡充 連携強化・拡充 学習会、研修会、多職種連携事例検討会の開催を継続実施 予防給付プラン作成	在宅介護支援事業者との連携強化	適切なケアプラン作成										高齢者にとって一番身近な相談窓口が、地域包括支援センターである。		
		◎在宅生活を支援する多様なサービス基盤の充実	■地域福祉ねっとワーカー(CSW)の配置 ■地域のつながりハート事業への支援 ■ダブルケア相談窓口の設置	個別支援	支援者との連携強化		専門職及び地域支援者との連携強化の支援										高齢者が住み慣れた地域で自助・互助・共助・公助できるシステムが完成している。	
◎市民への情報提供の充実や意識の啓発	■在宅医療に対する意識啓発	在宅医療・介護普及リーフレット作成(再掲)		啓発継続実施										多くの高齢者が、住み慣れた地域で安心して人生の最期を迎えたいと願う。				

◎地域包括ケアシステムの構築にむけて、平成37年度までの取組等を示したロードマップ（案）

「1.在宅ケアの充実」に係る今後の取組（～平成32年度）（案）

施策展開	具体的な取組	実施期間					
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
(ア) 地域の医療・介護の資源の把握	■各団体による医療・介護のリスト・マップ化	マップの周知・啓発					
(イ) 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討	■在宅医療・介護連携のための会議 ■医療・介護連携に関する実態調査	堺市在宅医療・介護連携推進ワーキンググループ	地域包括ケアシステム、医療・介護、認知症、高齢者の住まい暮らし専門家会議	【仮称】地域包括ケアシステム推進審議会			実態をふまえて、連携を随時改善
(ウ) きれめのない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進	■24時間訪問診療・訪問看護等の提供が可能な体制を確保 ■緊急一時入院への協力体制の構築			検証(他市事例勉強)、多職種から意見聴取			検証(他市事例勉強)、多職種から意見聴取
(エ) 医療・介護関係者の情報共有の支援	■連絡票(医介連携の多職種連携マニュアル)の利用啓発		実態調査により現状把握	連絡票の検証・改善検討 利用促進リーフレット作成	利用促進継続		
(オ) 在宅医療・介護連携に関する相談支援	■在宅医療・介護連携相談窓口の設置			1か所実施 → その後検証 相談体制の充実と情報の集積、関係機関とのネットワーク化			
(カ) 医療・介護関係者の研修	■堺市医師会主導「いいともネット」にて開催	ケアマネジャー・病院実習・退院調整者向け研修を全市で年1回(随時 開催内容や回数を検討しながら)					
(キ) 地域住民への普及啓発	■市民向け講演会の実施 ■在宅医療・介護リーフレット ■かかりつけ医をもちましよう推進・啓発	全市で年1回	2区で年1回ずつ	2区で年1回ずつ	複数区で年1回ずつ	継続実施	
◎地域包括支援センターの運営	■総合相談支援	高齢者総合相談 103,693件 ネットワーク会議 2,965件	関係機関との連携強化、支援拡充				
	■権利擁護	関係機関へ研修・啓発、市民向けのパネル展	関係機関との連携を強化して拡充				
	■包括的・継続的ケアマネジメント支援	ケアマネ連絡会、学習会・研修会・相談会、多職種連携事例検討会の開催	ケアマネへの支援強化				
	■介護予防ケアマネジメント	予防給付プラン作成(包括/委託プラン新規/継続)	地域包括支援センターの体制の検討、居宅介護支援事業者との連携強化	連携強化継続			
	■堺市版地域ケア会議	高齢者支援ネットワーク区会議 各区1回 全市 1回	年度ごとのテーマ検討、継続実施	区ごとの課題集約、全市的に支援体制を共通化			
◎在宅生活を支援する多様なサービス基盤の充実	■地域福祉ねっとワーカー(CSW)の配置	地域福祉ねっとワーカーによる個別支援、福祉関係者会議への参加	地域福祉推進プロジェクト会議、研修検討、支援者との連携強化	専門職及び地域支援者との連携強化の支援			
	■地域のつながりハート事業への支援	いきいきサロン、ふれあい喫茶校区ボランティアビューロー、お元気ですか訪問活動の推進	取り組み事例の紹介、活動支援の継続	校区ボランティアビューロー、お元気ですか訪問活動の重点的推進			
	■ダブルケア相談窓口の設置		新規事業	継続実施			
◎市民への情報提供の充実や意識の啓発	■在宅医療に対する意識啓発	地域包括支援センターの周知・普及リーフレット			意識啓発の継続		
			在宅医療・介護普及リーフレット作成(再掲) かかりつけ医をもちましよう推進・啓発リーフレット作成(再掲)				

◎地域包括ケアシステムの構築にむけて、平成37年度までの取組等を示したロードマップ（案）

項目については、堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に準じる。

項目	めざす姿	施策展開	具体的な取組	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	将来的には…			
2. 認知症支援の充実	医療や介護などの専門的な支援とともに、早期発見・早期対応を行うための体制の整備、認知症の方や家族への支援ができており、地域における認知症への理解が得られている。	◎認知症に関する普及啓発の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■認知症サポーター、キャラバン・メイトの養成 ■サポーター活用事業 	認知症サポーター 37,717人	46,093人	56,000人(キッズ含む)	キッズサポーターを含めて拡充								認知症サポーターが、地域や職場など様々な場面で活躍できる。			
		◎認知症への適切な対応	■認知症ケアパスの作成、普及	ケアパスの作成			活用・普及、改訂検証										認知症の人やその家族、医療・介護関係者等の中で共有され、サービスがきれめなく提供される。	
			■認知症初期集中支援チームの設置	新規設置			周知活動、認知症支援の向上										認知症が疑われる人や認知症の人、及びその家族が、困ることなく、初期の支援を包括的・集中的にできている。	
			■認知症疾患医療センターの設置	公募	2か所(指定期間26~28年 3年)		2か所(指定期間29~32年 4年)				公募	2か所(指定期間33~35年 3年)		公募	2か所(指定期間36~38年 3年)		認知症疾患医療センターが、計画的に整備されている。	
			■認知症地域支援推進員の設置	本人・家族支援、ネットワークづくりの継続実施			若年性認知症への支援										医療機関や介護サービス及び地域の支援機関との連携がスムーズに支援され、また、認知症の人やその家族へ相談支援が十分できている。	
			■認知症支援に携わる人材の育成	認知症サポート医	35人	45人	継続										かかりつけ医の認知症対応力が十分であり、認知症サポート医は、かかりつけ医の相談役を十分担っている。	
			■認知症支援者の職種間での顔が見える関係づくり	認知症ケアシステム懇話会			認知症専門家会議			協議の場継続								認知症支援者の職種間で有効な関係が構築されて、連携が十分とれている。
			◎認知症家族等への支援や居場所づくり	■さかい見守りメールの充実	256人登録		随時拡充											徘徊に不安を抱える認知症の人が、さかい見守りメールに登録することで、安心して暮らせる。
		■認知症カフェ設置		17か所		33か所			随時拡充、お節介士との連携								カフェにより、認知症の人の介護者の負担が軽減する。	
		■地域福祉ねっとワーカー(CSW)の配置(再掲) ■地域のつながりハート事業への支援(再掲)		個別支援			支援者との連携強 専門職及び地域支援者との連携強化の支援			いきいきサロン、ふれあい喫茶、校区ボランティアビューロー、お元気でずか訪問活動の継続							高齢者が住み慣れた地域で自助・互助・共助・公助できるシステムが完成している。	
		◎権利擁護支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ■権利擁護サポートセンターの運営、市民後見人養成 ■成年後見制度利用支援事業 ■堺市日常生活自立支援事業の活用 	55人	75人				市民後見人養成の推進、活動支援の継続							認知症をはじめとする判断能力が十分でない方の権利擁護が十分図れている。		
		◎消費者被害の未然防止及び救済	■消費者被害に関する情報提供と相談の充実			普及推進・拡充											認知症の人が詐欺に遭うことなく、被害に遭った場合も相談先が周知されて、スムーズに対応できる。	
		◎認知症予防	■コッカラ体操、ひらめき脳トレ			普及推進・拡充											高齢者の認知症を最小限に防ぐことができる。	

◎地域包括ケアシステムの構築にむけて、平成37年度までの取組等を示したロードマップ（案）

「2.認知症支援の充実」に係る今後の取組（～平成32年度）（案）

施策展開	具体的な取組	実施期間					
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
◎認知症に関する普及啓発の推進	■認知症サポーターの養成	認知症サポーター数 37,717人(キッズ含む)	認知症サポーター数 46,093人(キッズ含む)	認知症サポーター数 目標 56,000人(キッズ含む)	キッズサポーターを含めて拡充		
	■認知症キャラバン・メイトの養成	認知症キャラバン・メイト数 571人	認知症キャラバン・メイト数 647人	認知症キャラバン・メイトの養成拡充(60人ずつ増加)			
	■サポーター活用事業、お節介士との連携	さかいお節介士との連携	フォローアップ講座やボランティアの案内、さかいお節介士との連携	継続 サポーターの養成・登録の拡充、登録サポーターの活用、さかいお節介士との連携			
◎認知症への適切な対応	■認知症ケアパスの作成、普及	本人・家族向け・支援者向けケアパスの作成	ケアパスの周知活動(リーフレット、ケアマネ連絡会等)	改訂検証、周知活動継続			
	■認知症初期集中支援チームの設置	新規設置、対応件数 1件	対応目標件数 50件、周知活動、認知症支援の向上	周知活動			
	■認知症疾患医療センターの設置	2か所(指定期間26～28年 3年)	次年度に向けて選考	2か所(指定期間29～32年 4年)		次年度に向けて選考	
	■認知症地域支援推進員の設置	本人・家族支援、ネットワークづくりの継続実施					
	■認知症支援に携わる人材の育成 認知症サポート医養成	35人	45人	継続			
	かかりつけ医認知症対応力向上研修	修了者 21人	57人	継続			
	病院勤務の医療従事者向けの認知症対応力向上研修	120人	拡充、認知症支援の質の向上				
	認知症介護実践者研修(実践者研修)	終了者数 1,207人					
	認知症介護実践者研修(実践リーダー研修)	終了者数 252人					
	認知症介護指導者養成研修	修了者数 15人					
	認知症介護指導者フォローアップ研修	修了者数 12人					
	歯科医師・薬剤師・看護師・病院従事者認知症対応力向上研修	歯科医師19人・薬剤師25人・看護師33人・病院従事者17人		継続実施			
	■認知症支援者の職種間での顔が見える関係づくり	認知症ケアシステム懇話会	認知症専門家会議	協議の場継続			
◎認知症家族等への支援や居場所づくり	■さかい見守りメールの充実	事前登録者数 266人	事前登録の継続周知				
	■認知症カフェ設置	17か所	33か所	拡充・40か所			
	■地域福祉ねっとワーカー(CSW)の配置(再掲)	地域福祉ねっとワーカーによる個別支援、福祉関係者会議への参加	地域福祉推進プロジェクト会議、研修検討、支援者との連携強化	お節介士との連携 専門職及び地域支援者との連携強化の支援			
	■地域のつながりハート事業への支援(再掲)	いきいきサロン、ふれあい喫茶校区ボランティアビューロー、お元気でさ訪問活動の推進	取り組み事例の紹介、活動支援の継続	校区ボランティアビューロー、お元気でさ訪問活動の重点的推進			
◎権利擁護支援の充実	■権利擁護サポートセンターの運営	市民後見人バンク登録者数 55人	市民後見人バンク登録者数 55人 市民後見人養成講座の普及啓発	市民後見人養成の推進、活動支援の継続			
	■成年後見制度利用支援事業	市長申立件数 27人 申立事務経費等給付件数 17件	成年後見制度市長申立業務担当者に対する研修の実施	成年後見制度の普及啓発 市長申立の推進			
	■堺市日常生活自立支援事業の活用	主任支援員の配置	専門員の増員配置	待機事業の解消	事業継続		
◎消費者被害の未然防止及び救済	■消費者被害に関する情報提供と相談の充実	出前講座 28件	継続	専門相談員による消費生活相談 未然防止取組の推進			
◎認知症予防	■「堺コッカラ体操」(堺市版認知症予防体操)の普及 ■ひらめき脳トレの普及	リーダー育成 23人 普及イベント参加327人 講座の開催	地域で普及啓発活動継続 継続実施				

◎地域包括ケアシステムの構築にむけて、平成37年度までの取組等を示したロードマップ（案）

項目については、堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に準じる。

項目	めざす姿	施策展開	具体的な取組	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	将来的には…	
3. 高齢者が安心して暮らせるまち・住まい	自宅のバリアフリー化やサービス付き住宅への入居など、各々の希望と経済力に叶った「住まい」が確保されている。	◎住宅改修等の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■高齢者住宅改修費助成事業 ■住宅改修支援事業（住宅改修理由書作成助成） ■緊急通報システムの周知・拡充 ■高齢者宅への防火訪問による防火指導の実施 	継続											周知をはかり、必要な方がサービスを利用することができる。住宅火災の減少及び高齢者等の住宅火災による死傷者が減少する。	
		◎サービス付き高齢者向け住宅等の質の確保に向けた取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■高齢者向け住宅の情報提供 ■サービス付き高齢者向け住宅等への立ち入り検査の実施 ■高齢者の住まい暮らし専門家会議の開催 	医療・介護等サービスを自由に選択できる環境の構築											高齢者の住まいと暮らしの質が十分確保されている。	
		◎バリアフリー化やユニバーサルデザインの推進	<ul style="list-style-type: none"> ■福祉のまちづくり環境整備の指導 ■公共交通機関のバリアフリー化の促進 ■道路のバリアフリー化の促進 ■市営住宅建替等の際に、バリアフリー化及びユニバーサルデザインを推進 ■シルバーハウジングへの生活援助員の派遣 	継続 ノンステップバス導入補助台数 7両 事業者に対するノンステップバス導入の働きかけ 事業者に対するノンステップバス導入の働きかけ、市による補助 だれもが移動しやすく安全・快適な歩行空間の整備を促進 バリアフリー化及びユニバーサルデザインにより高齢者等が安心して生活できるよう整備											制度変更による影響を見ながら検討 だれもが移動しやすく安全・快適で活力のあるまちづくりをめざす。 高齢者等の移動の負担軽減をめざす。 高齢者・障害者など、誰もが移動しやすく、安全・快適な歩行空間が整備されている。 市営住宅等のバリアフリー化及びユニバーサルデザインにより高齢者等が安心して生活できる。	
		◎災害等緊急時に備えた支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ■福祉避難所の指定及び運営体制構築・訓練実施 	福祉避難所の課題への対応策の検討、円滑な設置、運営の体制構築、訓練実施、指定の拡大を推進												大規模災害が発生した際の指定避難所等における高齢者等の災害関連死を防ぐ。
		◎地域における見守りの推進	<ul style="list-style-type: none"> ■堺市高齢者見守りネットワーク 	新規事業 継続実施、普及活動												地域全体で高齢者を見守り、孤立予防や、日常生活における異変を早期に発見し支援につなげるしくみが確立されている。

◎地域包括ケアシステムの構築にむけて、平成37年度までの取組等を示したロードマップ（案）

「3.高齢者が安心して暮らせるまち・住まい」に係る今後の取組（～平成32年度）（案）

施策展開	具体的な取組	実施期間					
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
◎住宅改修等の推進	■高齢者住宅改修費助成事業	助成 106件	継続	国の制度変更を見ながら検討			
	■住宅改修支援事業（住宅改修理由書作成助成）	支給 246件	ホームページへの掲載の検討	継続			
	■緊急通報システムの周知・拡充	設置 5,277台	利用しやすいシステムの構築				
	■高齢者宅への防火訪問による防火指導実施	訪問世帯 16,301世帯	訪問予定世帯 16,991世帯	継続（訪問世帯数が毎年約1,000件増加、訪問サイクル等の見直しを検討）			
		住宅防火チェック及び防火啓発用リーフレットを配布	住宅防火チェック及び防火啓発用リーフレットを配布				
◎サービス付き高齢者向け住宅等の質の確保に向けた取組の推進	■高齢者向け住宅の情報提供	市のホームページや窓口等を通じて提供	継続				
	■サービス付き高齢者向け住宅等への立ち入り検査の実施	11件	不適合物件に対する是正指導の強化、医療・介護等サービスを自由に選択できる環境の構築、立入検査の実施				
	■高齢者の住まい暮らし専門家会議の開催		高齢者の住まい暮らし専門家会議新設	協議の場継続			
◎バリアフリー化やユニバーサルデザインの推進	■福祉のまちづくり環境整備の指導	民間建築物に係る整備協議 32件	整備指導の継続、ソフト施策の充実				
	■公共交通機関のバリアフリー化の促進	ノンステップバス導入補助台数 7両	事業者に対するノンステップバス導入の働きかけ	事業者に対する導入の働きかけ、市による補助			
	■道路のバリアフリー化の促進	進捗率 90.2%(17駅14地区)	他事業との連携による事業の推進	継続 (H28.3に重点整備地区2地区を追加)			
	■ユニバーサルデザインを取り入れた公共住宅の普及促進	市営住宅建替戸数(竣工) 298戸	ユニバーサルデザインを取り入れた公共住宅の普及、バリアフリー化の推進				
	■シルバーハウジングへの生活援助員の派遣	派遣戸数 71戸(3団地)	現状維持(増設があれば対応)	現状維持(増設があれば対応)	現状維持(増設があれば対応)	現状維持(増設があれば対応)	
◎災害等緊急時に備えた支援の充実	■福祉避難所の指定及び運営体制構築・訓練実施	80か所	課題への対応策の検討	福祉避難所の円滑な設置、運営の体制構築、訓練実施、指定の拡大を推進			
◎地域における見守りの推進	■堺市高齢者見守りネットワーク		新規事業	継続実施、普及活動			

◎地域包括ケアシステムの構築にむけて、平成37年度までの取組等を示したロードマップ(案)

項目については、堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に準じる。

項目	めざす姿	施策展開	具体的な取組	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	将来的には…	
4. 介護サービス等 基盤整備	介護の仕事の魅力向上や定着促進に向けた取組も十分行われ、介護人材を円滑に確保でき、介護サービスの質が高く、利用者が安心して多様なサービスを利用できる。	◎介護サービスの質の向上	■介護サービス事業者への指導・助言	サービスの質の向上に向けた取組												サービス事業者への適切な指導、情報提供を行うことにより、利用者が質の高いサービスの提供を受けている。
		◎介護人材の確保・育成	■さかい介護人材確保・育成支援事業	介護事業者が自立的に職場環境の改善を行うための支援												介護事業者が職場環境の改善に自立的に取り組み、採用→定着→育成→職場の活性化→採用→定着…の好循環を生み出し、魅力ある介護職場となっている。
		◎介護保険施設の適正な整備	■入所希望者の状況等を踏まえた介護保険施設の計画整備	施設整備事業者の公募・選定。施設建設、運営開始												利用者ニーズに応じた適正な施設への入所が可能となる。
		◎介護給付適正化事業の推進	■介護給付適正化事業	介護給付の適正化の更なる推進												介護サービス利用者に適切なサービスを提供できる環境となっている。
		◎費用負担への配慮	■費用負担軽減制度等の運用 ■紙おむつ給付事業	さまざまな媒体を活用した制度の周知												軽減制度が広く周知されており、適切に制度利用がされている。
		◎介護保険制度に関する啓発、相談、苦情対応等	■介護相談員派遣事業	140回派遣 引き続き派遣希望の募集と派遣の実施												介護サービス利用者の疑問や不満・不安などが解消され、安心してサービスを受けることができる。

4-B

◎地域包括ケアシステムの構築にむけて、平成37年度までの取組等を示したロードマップ（案）

「4.介護サービス等の基盤整備」に係る今後の取組（～平成32年度）（案）

施策展開	具体的な取組	実施期間					
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
◎介護サービスの質の向上	<ul style="list-style-type: none"> ■介護サービス事業者への指導・助言 居宅サービス等事業者 地域密着型サービス事業者 介護老人福祉施設・介護老人保健施設 	160回	サービスの質の向上に向けた取組				
◎介護人材の確保・育成	<ul style="list-style-type: none"> ■さかい介護人材確保・育成支援事業 	研修、ワークショップ、事例共有会等への参加者数 106人	・職場環境の自己点検と改善事例の創出支援、発信 ・ターゲット層を絞った研修の実施	・職場環境の自己点検と改善事例の創出支援、発信 ・ターゲット層を絞った研修の実施	見直し、より効果的な事業実施		
◎介護保険施設の適正な整備	<ul style="list-style-type: none"> ■介護老人福祉施設 ■介護老人保健施設 ■介護療養型医療施設 	整備事業者の公募・選定 介護老人福祉施設(広域1、小規模2施設) 介護老人保健施設 1施設	整備事業者の公募・選定 介護老人福祉施設(小規模1施設) 選定事業者による施設建設	整備事業者による施設建設	施設運営		より効果的な事業実施の検討、ネットワークの構築
◎介護給付適正化事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■介護給付適正化事業 認定訪問調査の点検 介護給付費通知の発送 医療情報との突合 縦覧点検 住宅改修の適正化 ケアプラン点検 福祉用具購入・貸与調査 給付実績の活用 	調査員研修11回、委託調査の点検1916回 発送延 155364人 過誤申立 0件 過誤申立 153件 調査員派遣依頼 342件 指導 11件 点検事業所 71事業所 過誤申立 0件 過誤申立 995件	継続、介護給付の適正化	継続、介護給付の適正化			
◎費用負担への配慮	<ul style="list-style-type: none"> ■費用負担軽減制度等の運用 介護保険料の減免猶予制度 障害者ホームヘルプサービス利用者に対する支援措置 災害等による利用者負担額の軽減減免制度 社会福祉法人利用者負担額軽減制度 高額介護（予防）サービス費（受領委任払制度含む） 特定入所者介護サービス（特例減額措置含む） 高額医療合算介護（予防）サービス費 ■紙おむつ給付事業 	減免 886件 証発行 0件 証発行 0件 証発行 110件 支給 150,328件 支給 88,722件 支給 6,526件 支給 27,505件	継続実施 介護保険制度のパンフレット、市ホームページ、広報さかいなどを活用した制度の周知 継続実施	継続実施			
◎介護保険制度に関する啓発、相談、苦情対応等	<ul style="list-style-type: none"> ■介護相談員派遣事業 	派遣回数140回	訪問の仕方の工夫	継続実施			

◎地域包括ケアシステムの構築にむけて、平成37年度までの取組等を示したロードマップ（案）

5-A

項目については、堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に準じる。

項目	めざす姿	施策展開	具体的な取組	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	将来的には…		
5. 介護予防の推進と新しい総合事業の実施	増加する「介護予防」と「生活支援」のニーズに対し、高齢者の自立と、地域での「互助・共助」が促進されるような、多様なサービスが提供できている。	◎介護予防事業の再編と普及啓発（H29年～新しい総合事業の一般介護予防事業へ再編）	<ul style="list-style-type: none"> ■ロコモ予防に向けたげんきあっぷ教室、複合型介護予防教室の開催 ■介護予防把握事業 ■地域介護予防活動支援事業 ■口腔機能の向上をめざす講座の開催 ■「堺コッカラ体操」（堺市版認知症予防体操）の普及(再掲) ■低栄養予防の取組 	継続											新しい総合事業の円滑な運用をめざす。各関係機関との連携で介護予防事業の充実をはかり、高齢者が身近なところで介護予防に取り組むことができる。		
		◎介護予防ケアマネジメント検討会議の実施	<ul style="list-style-type: none"> ■自立に向けたケアマネジメントを多職種共同で検討する会議を実施 		モデル実施												
		◎リハビリテーション専門職を活かした取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■地域リハビリテーション活動支援事業 ■医療専門家会議への参加 	継続													リハビリ職の専門性を活かして介護予防を推進できている。リハビリ職の視点で、地域包括ケアシステム構築における意見を反映できている。
		◎介護予防・生活支援サービス事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ■多様なサービス制度の構築 ■生活支援コーディネーター機能の整備 	1層目(1名)配置	継続												

◎地域包括ケアシステムの構築にむけて、平成37年度までの取組等を示したロードマップ（案）

「5.介護予防の推進と新しい総合事業の実施」に係る今後の取組（～平成32年度）（案）

施策展開	具体的な取組	実施期間					
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
◎介護予防事業の再編と普及啓発 (H29年～新しい総合事業の一般介護予防事業へ再編)	■介護予防普及啓発事業 ロコモ予防に向けたげんきあっぷ教室の開催 ひらめき脳トレプラス教室 (H27～H29:複合型介護予防教室) 介護予防・健康教室(認知症、栄養、口腔)	558回開催、参加14,925人 216回、参加3,987人	継続的な後方支援	継続	継続		
	■ロコモコーディネーターの養成		ロコモコーディネーターの資格取得研修会への職員参加 1名	ロコモコーディネーターの資格取得研修会への職員参加 2名	継続		
	■介護予防把握事業 要介護認定非該当訪問	基本チェックリスト実施数 812件	継続	継続 保健センターで要介護認定非該当訪問	継続		
	■地域介護予防活動支援事業 地域のつながりハート事業 自主運動グループ支援事業	93校区 82グループ、登録参加2,128人	継続 リピーター対策	継続	継続		
	■口腔機能の向上をめざす講座の開催	各区保健センターや地域老人会等で健康教育を実施 69回	継続	継続	継続		
	■「堺コッカラ体操」(堺市版認知症予防体操)の普及(再掲) (DVD作製、リーダー派遣)		「堺コッカラ体操」の普及啓発 地域で普及啓発活動継続				
	■低栄養予防の取組 低栄養予防出前啓発事業 栄養ボランティア活動支援	87回、参加1,924人 4グループ	継続(レシピ等による情報提供、食を楽しめるような働きかけ)				
	◎介護予防ケアマネジメント検討会議の実施	■自立に向けたケアマネジメントを多職種共同で検討する会議を実施		モデル実施	ケアマネジメントの質の向上と自立に向けた支援による円滑な総合事業の実施		
	◎リハビリテーション専門職を活かした取組の推進	■地域リハビリテーション活動支援事業 地域出前型げんきあっぷ教室 検討会議の開催 ■医療専門家会議への参加	リハビリ専門職の参加 34人		継続 自立支援型のケアプラン会議等へ参加	継続 協議の場継続	
	◎介護予防・生活支援サービス事業の実施	■多様なサービス制度の構築(新しい総合事業) ■生活支援コーディネーター機能の整備	1層目(1名)配置	2層目コーディネーター業務のモデル実施	2層目コーディネーター業務のモデル配置	継続・検証	検証結果をもとに配置

◎地域包括ケアシステムの構築にむけて、平成37年度までの取組等を示したロードマップ（案）

項目については、堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に準じる。

項目	めざす姿	施策展開	具体的な取組	27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37												将来的には…		
				27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37				
6. 健康の保持・増進	教育関係機関・企業・医療機関等とともに、それぞれの特性を活かして、相互に連携しながら、高齢者を含む市民の主体的な健康づくりを総合的に支援できている。	◎地域に根ざした健康づくり	<ul style="list-style-type: none"> ■健康づくり自主活動グループの育成・支援 ■食生活改善推進員の育成・活動支援 ■口腔機能向上のボランティア育成（8020メイト） 	自主活動グループ等を継続するための支援 グループ等への参加促進と立ち上げ支援														市民一人ひとりが自身の健康の保持増進に努め、仮に健康状態が変化しても、互いに支えあうことにより安心して暮らしていける地域になっている。
		◎生活習慣病などの疾病の重症化予防	<ul style="list-style-type: none"> ■生活習慣病予防のための健康教育の実施 ■健康相談の実施 ■食生活相談の実施 ■歯科相談の実施 	継続支援 継続支援 継続支援 継続支援														

◎地域包括ケアシステムの構築にむけて、平成37年度までの取組等を示したロードマップ（案）

「6.健康の保持・増進」に係る今後の取組（～平成32年度）（案）

施策展開	具体的な取組	実施期間					
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
◎地域に根ざした健康づくり	■健康づくり自主活動グループの育成・支援 自主活動103グループ、登録参加3,220人		既存グループに対する継続支援				
			活動グループや登録者の増加推進				
	■食生活改善推進員の育成・活動支援 食生活改善推進員 425人		地域との協働による市民の健康意識向上への取り組み				
			継続				
	■口腔機能向上のボランティア育成（8020メイト） 自主活動7グループ(各区) 定例会議、学習会、交流会		各区において「健康づくり教室」を実施、会員数の維持・増加促進				
			会員数促進活動、交流、ボランティア活動見学等支援				
◎生活習慣病などの疾病の重症化予防	■生活習慣予防のための健康教育の実施 509回		継続実施	健康教育の充実・強化			
			健康づくりへの参加促進				
	■健康相談の実施 5,620人 がん検診・健康教育での健康相談実施		継続実施				
			様々な機会での相談の実施、健康相談の充実・強化				
	■食生活相談の実施 2,246人		様々なニーズに対応した健康相談の継続実施				
			様々な機会での相談の実施				
■歯科相談の実施 毎月1～2回、各区保健センターで実施		様々なニーズに対応した健康相談の継続実施					
		相談者増加促進					

※ 堺市健康増進計画・堺市歯科口腔保健推進計画の見直しに伴い、実施内容に変更が生じうる。

◎地域包括ケアシステムの構築にむけて、平成37年度までの取組等を示したロードマップ（案）

項目については、堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に準じる。

項目	めざす姿	施策展開	具体的な取組	27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37													将来的には…
				27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37			
7. 高齢者の社会参加と生きがいの支援	高齢者の生きがいづくり活動や社会参加を促進できている。	◎情報提供ときっかけづくり	<ul style="list-style-type: none"> ■おでかけ応援制度 ■老人福祉センターの運営 ■老人集会室の整備 ■セカンドステージ応援団事業 	<p>指定管理者による管理運営 → あり方を検討 → 指定管理者による管理運営/あり方検討結果を受けた管理運営に向け調整 → 指定管理者による管理運営/あり方検討結果を受けた管理運営</p>	<p>事業の継続による高齢者の社会参加や公共交通の利用促進 高齢者の活動が活発な状態となる。</p>												
		◎担い手の育成	<ul style="list-style-type: none"> ■生涯学習情報の提供 ■ふれあい基金を活用した地域福祉活動に対する支援 ■いきいき堺市民大学 ■高齢者のボランティア活動の支援 	<p>担い手の育成につながる講座の開催・活動支援</p>	<p>担い手として地域活動・市民活動に参加する高齢者が増加する。</p>												
		◎社会参加の機会の提供	<ul style="list-style-type: none"> ■老人クラブの活性化 ■ねんりんピックへの参加 ■シルバー人材センター ■就労の生きがいづくり活動の支援 ■高年齢者雇用セミナーの開催 ■高年齢者の就職支援 	<p>若手委員会設置 → ホームページ開設 → 加入促進ポスター掲示 → 事業終了 → シニア向け就職面接会の実施/職業能力開発講座の実施</p>	<p>スポーツに親しむ高齢者がたくさんいる状態となる。 地域での老人クラブ活動が活発な状態となり、健康増進活動や見守り活動が各地域で行われている。 生きがいを持って働く高齢者が現在より増加している状態となる。 高年齢者が健康で、意欲と能力がある限り年齢にかかわらず働き続けることができる社会を実現する。</p>												
		◎家族介護者等への支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ■「お節介やさかいプロジェクト」 	<p>さかいお節介士の養成と活動支援 → 認知症サポーターとの連携 → 活動支援の強化</p>	<p>レスパイトの重要性が地域に普及されている。</p>												

7-B ◎地域包括ケアシステムの構築にむけて、平成37年度までの取組等を示したロードマップ（案）

「7.高齢者の社会参加と生きがいの支援」に係る今後の取組（～平成32年度）（案）

施策展開	具体的な取組	実施期間						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
◎情報提供ときっかけづくり	<ul style="list-style-type: none"> ■おでかけ応援制度 ■老人福祉センターの運営 ■老人集会室の整備 ■セカンドステージ応援団事業 ■市民向け講座 	利用対象日を「全ての曜日（阪堺電車は1/1～3を除く。年間利用可能日数は240日。）」に拡充、ICカードへ移行	阪堺電車でも年始1/1～3を利用対象日に拡充	継続				
		指定管理者による管理運営	指定管理者による管理運営	指定管理者による管理運営/老人福祉センターのあり方を検討	指定管理者による管理運営/あり方の検討結果を受けた管理運営実施に向けての調整			
		51か所	51か所	51か所	地元要望を受けての整備補助金交付により、施設数を増やしていく			
		延2,929人	SSひろば堺東の廃止	SS倶楽部会員の諸活動を各区で展開				
		延464人	SS塾の講座内容の見直し	継続実施				
◎担い手の育成	<ul style="list-style-type: none"> ■生涯学習情報の提供 ■ふれあい基金を活用した地域福祉活動に対する支援 ■いきいき堺市民大学 ■高齢者のボランティア活動の支援 	ホームページへのアクセス数 544,589件	引き続き改善取組、事例検討	多くの情報を簡易に提供できるようなしくみを構築				
		助成101件、10,008,991円	評価シートの改善、受付時から団体の意識向上を図る	市民に示せるような仕組みづくりの検討				
		受講数 623人	大学修了後の活動へ結びつこうにサポート	地域福祉に重点を置いた講座の検討・実施	事業継続			
		ボランティア相談件数1,129件	区のボランティア相談窓口での活動支援	支援継続				
◎ボランティア講座の開催	<ul style="list-style-type: none"> ■ボランティア講座の開催 ■高齢者の就労・社会参加を目的とした講座の開催 	開催回数 18回	開催回数 18回	事業継続				
		連続講座「堺シニアワークカレッジ」を春、秋の2期にわたり開校	事業終了					
◎社会参加の機会の提供	<ul style="list-style-type: none"> ■老人クラブの活性化 ■ねんりんピックへの参加 ■シルバー人材センター ■就労の生きがいづくり活動の支援 ■高齢者雇用管理セミナーの開催 ■高齢者の就職支援 	各区に推進本部を設置	新規加入啓発、会員数に応じた補助金交付	新規加入啓発、会員数に応じた補助金交付、市老連を通じた活動活性化				
		チラシの配架先の増加、大会報告をホームページで公表	募集についての周知活動	募集についての周知活動				
		起業や就労を支援する連続講座の実施	女性会員の増加促進	就業による生きがいづくりの支援の継続	就業による生きがいづくりの支援の継続			
		説明会・相談会・研修会 各年2回	周知活動継続、事業ニーズ調査	事業終了	女性会員の増加促進			
		参加社 11社	参加社 10社	継続	国の施策との連携を図りながら実施			
			シニア向け就職面接会の実施	ニーズや効果を検証しながら実施				
◎家族介護者等への支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ■家族介護支援（レスパイト）事業 ■家族介護慰労金 	「さかいお節介士」を養成する講座を開催 4回開催、受講者165人	レスパイトの重要性について普及啓発、さかいお節介士ボランティア登録制度設置、登録者への活動支援	レスパイトの重要性について普及啓発、さかいお節介士の養成と活動支援	レスパイトの重要性について更なる普及啓発活動支援の強化			
		認知症サポーターとの連携						
		支給件数 3件	広報さかいへの掲載に加え、ホームページに掲載	事業実施に併せ、家族介護状況の確認、レスパイトに資する情報提供の継続(ニーズや効果を検証しながら実施)				